

1. 基本データ

【事業名称】

事業名 (和文は40字以内。)

(和文) 東アジアの共生社会構築のための多極的教育研究プログラム

(英文) Multilateral education and research program for a symbiosis society in East Asia

【申請大学】

大学名 (和文)

神戸大学

(英文)

Kobe University

大学長氏名

野上智行

【申請専攻等】 (申請大学内の研究科、附置研、研究センター、国際交流担当課等)

大学名 (和文)

神戸大学

(英文)

Kobe University

専攻等名 (和文)

国際交流推進本部

(英文)

Office for the Promotion of International Exchange

【申請大学内のその他の専攻等】 (該当がある場合のみ記述してください。専攻等が複数ある場合は、すべて記述してください。)

専攻等名 (和文)

人文学研究科、国際協力研究科

(英文)

Graduate School of Humanities,
Graduate School of International Cooperation Studies

【申請大学以外の協力機関】 (該当がある場合のみ記述してください。機関が複数ある場合は、すべて記述してください。)

機関名 (和文)

(英文)

専攻等名 (和文)

(英文)

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)

平成20年度 実施報告書

【海外パートナー機関】(機関が複数ある場合は、すべて記述してください。)

機関名 (和文)	中山大學 國立台灣大學 成均館大學校 ソウル大學校 ワシントン大學 國立パリ政治學院 ロンドン大學東洋・アフリカ研究院 (SOAS) リヨン高等師範大學
(英文)	Sun Yat-Sen University National Taiwan University Sungkyunkwan University Seoul National University University of Washington Institut d'Etudes Politiques de Paris School of Oriental and African Studies, University of London (SOAS) L'ÉCOLE NORMALE SUPERIEURE
専攻等名 (和文)	人文科學學院 人文社會高等研究院 東アジア研究センター 日本研究所 東アジア研究センター アジア・センター 日本研究センター 文學・人文科學校
(英文)	School of Humanities Institute for Advanced Studies in Humanities and Social Sciences The Academy of East Asian Studies Institute for Japanese Studies Center of East Asian Studies A s i a - P a c i f i c C e n t r e Japan Research Centre Lettres et Sciences Humaines

(平成20年度)

2. 事業実施期間を通じた事業の目標と、そのうちの平成20年度の事業目標達成状況

事業実施期間を通じた事業の目標

本事業は、現代東アジアが直面する政治外交・文化をめぐる諸問題の解決に向けて、東アジア相互の対話と共生を可能にするグランドデザインを設計できる若手研究者を育成する取組である。そのために、東アジアに関連する人文科学と社会科学の2つのディシプリンの中で以下の諸分野を習得するプログラムを構築し、東アジアに関する高度な研究能力と学術論文作成力及び外国語による研究発表能力を備えた国際的に活躍できる人材の育成を目指す。そのカバーする学術分野は以下のとおりである。

- 1) 地域研究（アジア研究、現代中国研究、現代韓国研究）
- 2) 政治学（中国政治、韓国政治、台湾政治、外交史）
- 3) 歴史学（東洋史、日本史、美術史）
- 4) 社会学（社会構造論、社会変動論、文化社会学）
- 5) 言語学・文学（英語・英文学、東アジア文学）

平成20年度の事業目標達成状況

① 東アジアに関連する人文科学と社会科学の2つのディシプリンを習得するプログラム

アジアプログラムの長期派遣・短期派遣を通じて、地域研究（現代韓国研究）、社会学（文化社会学）という社会科学・人文科学のディシプリンを習得するプログラムを築き上げることができた。具体的には、海外パートナー機関の協力による語学研修プログラムへの参加や、指導教員担当ゼミナールが行う社会調査への参加、指導教員の紹介による他の研究機関との交流、資料館の調査などである。

② 東アジアに関する高度な研究能力と学術論文作成力及び外国語による研究発表能力を備えた国際的に活躍できる人材の育成

アジアプログラム（長期派遣）として、大学院人文学研究科博士後期課程1年（社会動態専攻）、大学院国際協力研究科博士後期課程1年（国際協力政策専攻）の2名が平成20年10月よりそれぞれ国立台湾大学、成均館大学校にて、長期研修に従事した。

アジアプログラム（短期派遣）として、大学院文化学研究科（ポスドク）、大学院国際協力研究科（助教）の2名が平成21年1月よりそれぞれ国立台湾大学、成均館大学校にて2～3か月の短期研修と長期派遣者のメンター業務に従事した。

国立台湾大学への長期派遣者を対象に、国立台湾大学の指導教授との間で、中国語によるアジアプログラムのための集中指導を9月に行った。人文学研究科のTV会議を利用し、東アジア学に関する国際共同講義という形式を採った。

長期派遣者・短期派遣者に対して、アカデミック・ライティング、オーラル・コミュニケーション（英語・中国語・韓国語）の集中講義を提供し、派遣対象者が現地で研修を十分に遂行できるような語学の運用能力の向上を図った。

事業活動の目標にてらして、アジアプログラムを中心とした初期の事業目標を十分に達成したと言える。

3. 平成20年度年度事業実施概要

平成20年度若手研究者インターナショナルトレーニング・プログラム（ITP）の活動は以下のとおりである。

- ① アジアプログラム（長期派遣）として、以下の2名が平成20年10月より9か月に及ぶ長期研修を始めた。
 - 藤岡 達磨（大学院人文学研究科博士後期課程1年、社会動態専攻）
研修テーマ「東アジアにおける公共圏構築の可能性について
—消費社会論とトラウマの社会学を架橋する社会理論の構築を目指して—」
派遣先 国立台湾大学
 - 横溝 未歩（大学院国際協力研究科博士後期課程1年、国際協力政策専攻）
研修テーマ「韓国の自己認識と統一政策
—韓国のドイツをみる視角から—」
派遣先 成均館大学校
- ② アジアプログラム（短期派遣）として、以下の2名が平成21年1月より2~3か月の短期研修と長期派遣者のメンター業務に従事した。
 - 速水 奈名子（大学院文化科学研究科 ポスドク）
研修テーマ「東アジア社会におけるグローバル時代の自己形成論
—身体イメージが自己形成に与える影響—」
派遣先 国立台湾大学
 - 田中 悟（大学院国際協力研究科 助教）
研修テーマ「現代韓国における死者と政治」
派遣先 成均館大学校
- ③ 長期派遣者（藤岡達磨）を対象に、国立台湾大学の指導教授との間で、中国語によるアジアプログラムのための集中指導を9月に行った。人文学研究科のTV会議を利用し、東アジア学に関する国際共同講義という形式を採った。
- ④ 海外パートナー機関との間で、プログラムに関する協定や院生指導の方針を話し合うために、プログラム担当教員が、パートナー機関を訪れ、協議を行った。訪問したパートナー機関は、プログラムを遂行する7機関全てと、新たに平成21年度よりパートナー機関となるリヨン高等師範大学文学・人文科学学校である。
- ⑤ 長期派遣者・短期派遣者に対して、アカデミック・ライティング、オーラル・コミュニケーション（英語・中国語・韓国語）の集中講義を提供し、派遣対象者が現地で研修を十分に遂行できるような語学の運用能力の向上を図った。
- ⑥ プログラムを効果的に遂行するため、日本語・中国語・英語・韓国語のホームページを開設した。

4. 平成20年度の具体的成果

4-1. 若手研究者育成に対する組織的取り組み状況

- 1) 人文・社会 I T P 推進委員会の定期的な開催
同委員会を毎月第3水曜日に定期的に開催し、若手研究者育成に関して十分な協議の環境を整えることができた。
とくに、派遣者の選考・派遣については、推進委員会内部の派遣選考委員会が、今後5年間の派遣者選考の手続き・規定についての大枠を策定することができた。
- 2) 長期・短期派遣生に対する月例報告を中心とした共同指導の諸システム化
長期派遣者には月に1回、短期派遣者には月に2回、「月例報告書」の提出を義務付けた。この「月例報告書」は海外パートナー機関と神戸大学の複数の指導教員によるチェックを受けたうえで、人文・社会 I T P 推進委員会の月例会で報告され、これらを踏まえた派遣者の研修報告書が I T P プログラムのホームページ上で公開される予定である。神戸大学と海外パートナー機関、さらには人文・社会 I T P 推進委員会という複数の審査を経ることで、長期・短期派遣者の研修状況を I T P 推進委員会がより良く理解し、研修のあり方を改するうえで有効に機能することができた。
また、神戸大学と海外パートナー機関による研修生の共同指導体制を確立するうえでも大きな役割を果たした。
- 3) アカデミック・ライティング、オーラル・コミュニケーションといった集中指導については、国際協力研究科は既存のカリキュラムを発展的に活用し、人文学研究科は大学院博士後期課程学生や P D の協力を得ながら、事業の一環に組み込むことができた。
- 4) 長期・短期派遣者に対する T V 会議を通じた事前指導について
国立台湾大学とのあいだで、長期派遣者に対して、日本と台湾の2名の指導教員を中心とした質疑応答形式の T V 会議を実施することができた。

4-2. 海外パートナー機関との協力体制構築状況

- 1) 中山大学
2007年7月5日に締結された「海港都市文化研究プロジェクト」を推進するための交流議定書に、I T P に関する協議項目を新たに加えるかたちで、I T P 長期・短期派遣の事業を推進してゆくことが確認された。(新項目の締結は2009年5月を予定)
- 2) 国立台湾大学
2002年2月27日に締結された全学協定を基礎のうえに2009年4月より国立台湾大学と国立大学法人神戸大学とのあいだで実施細則を締結することで、I T P 事業も、この全学協定を土台に推進してゆく方向が可能となった。
- 3) 成均館大学校
同校とは、大学院人文学研究科における単位互換・長期派遣の蓄積があり、国際協力研究科においてはダブルディグリー制度が実現しているが、儒教文化研究所とのあいだで「研究員」という身分でアジアプログラム生を派遣する方向で調整を行っている。
- 4) ソウル大学校
2009年2月3日に神戸大学とのあいだで全学協定が締結された。I T P 協定に関していえば、人文大学校東洋史学科とのあいだで「研究員」という身分によるアジアプログラム生派遣の方向で協議が行われた。

5) ワシントン大学

2003年8月1日に締結された全学協定を基礎のうえに2009年度より、実施細則を締結することで、ITP事業もさらなる進展が期待される。Asian Language and Literature, Jackson School, Department of Historyの3機関とのあいだで欧米プログラム生の受け入れを協議した。

6) ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院(SOAS)

国際協力研究科とSOASとの大学院博士前期(修士)課程ダブルディグリー制度を2009年度から実施する協定を結び、人文学研究科および国際協力研究科が実施するITPによる博士課程大学院生の派遣に関する申し合わせ事項を、協定の中に取り入れた。

7) 国立パリ政治学院

ITPによる学生派遣、および学術協力に関する協定書を準備しており、協定書の最終案を担当者の間で協議し双方の合意を得た。

8) リヨン高等師範大学

2008年度に人文学研究科とのあいだで新たに協定を結び、ITPに関しても個別協定を締結。同時に、リヨン高等師範大学・華東師範大学との3極連携プログラムも模索中。

4-3. 学術面の成果及び成果の発表状況

速水 奈名子(大学院文化学研究科 ポスドク)

著作(出版済):

- 1) 大野道邦・小川信彦編、速水奈名子、第12章「現代社会における自己形成と身体——ゴッフマンのフレーム論をもとに」、査読無、『文化の社会学——社会と文化のダイナミクス』(文理閣)、2009年3月。

学術雑誌投稿論文(予定):

- 2) 速水奈名子、「ゴッフマン理論と個人化」、査読有、『社会学史研究』(日本社会学史学会)、第31号、pp239-253、2009年4月掲載決定。

学会報告[国際学会](予定):

- 3) Nanako HAYAMI, 'Research on Woman's Bodily Regulation in Contemporary Japanese Society: Breakdown of the Traditional Communities and Growth of Consumer Culture', Workshop on Comparative Studies of 'Communities' in China and Japan organized by School of Modern Languages and Cultures at University of Hong Kong, Hong Kong University, 7-9 May 2009.

田中 悟(大学院国際協力研究科 助教)

学術雑誌投稿論文(予定):

「関係論としての『国家神道論』」 『宗教研究』360号(2009年6月)掲載予定

学会報告[国際学会](予定):

「現代韓国におけるナショナルアイディアの政治-歴史博物館と国立墓地をめぐって」
日本比較政治学会2009年度研究大会・自由課題5 「ポスト民主化研究」

藤岡 達磨(大学院人文学研究科博士後期課程1年、社会動態専攻)

学術雑誌投稿論文(予定):

「意味の社会学の系譜」(『社会学雑誌』第26号、神戸大学社会学研究会発行、掲載予定)。
2009年6月刊行予定。査読 有り。

4-4. 今後の課題・問題点

- 1) 人文・社会 I T P 推進委員会の運営について
2009 年度は内部評価も含め、事業の在り方を客観的に検討する機会が増えるが、推進委員会として評価の進め方を本格的に議論する必要がある。
- 2) 2008 年度は、アジアプログラム長期派遣生を 6 月に最終選考したため、派遣先パートナー機関に対して、10 月までに長期ビザ発給、宿舎の準備といった受け入れ面での準備を終える上で多大な困難が生じた。2009 年度以後は、派遣生の選考を早めに終え、海外パートナー機関の派遣生受け入れ業務の負担を減少させる必要がある。
(この問題は、2009 年度以後は、派遣者選考を 5 月に行うことで協議済み)
- 3) T V 会議による派遣者の事前研修、アカデミック・ライティング、オーラル・コミュニケーションの集中指導をさらに充実させる必要がある。
- 4) 海外パートナー機関との共同指導体制をさらに強化する必要がある。

6. 担当教職員研究者の出張実績

出張先機関	出張期間	出張者所属・職名等
国立台湾大学	H20. 7. 28～ H20. 7. 30	人文学研究科・准教授
成均館大学校	H20. 9. 4～ H20. 9. 6	国際協力研究科・教授
国立台湾大学	H20. 9. 28～ H20. 9. 30	人文学研究科・教授
リヨン高等師範大学	H21. 1. 20～ H21. 1. 22	人文学研究科・教授
パリ政治学院・ リヨン高等師範大学	H21. 1. 20～ H21. 1. 25	国際部国際企画課・コーディネーター
パリ政治学院・ リヨン高等師範大学	H21. 1. 20～ H21. 1. 27	人文学研究科・教授
中山大學	H21. 2. 23～ H21. 2. 24	人文学研究科・教授
中山大學	H21. 2. 24～ H21. 2. 24	国際部国際企画課長
ロンドン大学東洋・ アフリカ研究学院 (SOAS)	H21. 3. 10～ H21. 3. 15	国際協力研究科・教授
国立台湾大学	H21. 3. 15～ H21. 3. 17	人文学研究科・教授
国立台湾大学	H21. 3. 15～ H21. 3. 17	人文学研究科・事務長
国立台湾大学	H21. 3. 15～ H21. 3. 17	人文学研究科・教務学生係主任
ワシントン大学	H21. 3. 15～ H21. 3. 19	人文学研究科・教授

